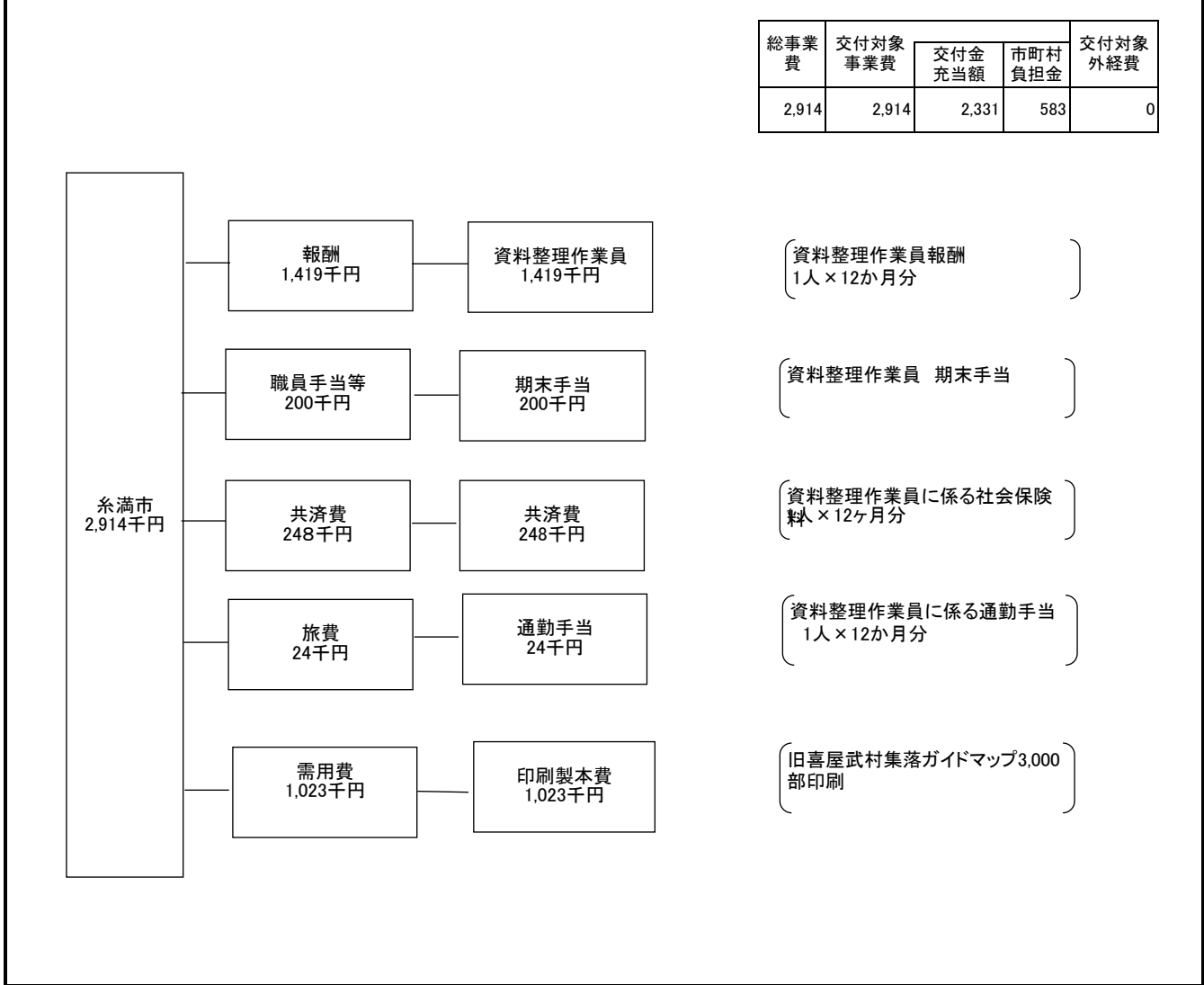


市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-①	生活感幸(観光)環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-エ	
担当部署名	教育委員会 総務部 生涯学習課	事業実施(予定)年度	H24~R3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光地としての魅力発信の向上を図るため、各地域の歴史民俗地図を作成する。また、地域の風土、文化、歴史などについて学ぶ市史講座を開催し、受講者による魅力の把握・再発信を促す。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,047	2,267	2,661	2,183	1,845
		(b) 予算現額	2,047	2,267	2,661	2,183	2,959
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	1,114
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		2,047	2,267	2,661	2,183	2,959
	B. 執行済額		2,021	1,812	2,573	2,116	2,914
	うち交付金充当額		1,616	1,450	2,058	1,692	2,331
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	79.9%	96.7%	96.9%	98.5%
予算の状況の説明		執行率が98.5%となっており、予算通りの執行を行うことができた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・旧喜屋武村の歴史民俗地図・現況図の作成	目標	()	()	()	(作成)	
		実績				作成	
・市史講座の開催(年2回)	目標	(2回)	(2回)	(2回)	(2回)		
	実績	2回	2回	2回	0回		
達成状況説明	・旧喜屋武村の歴史民俗地図・現況図を作成し、発刊した。市内、市外の観光施設等に配布した。 ・地域の風土、文化、歴史などについて学ぶ糸満市史講座を各年度2回ずつ開催してきたが、R2年度に関しては新型コロナウイルス感染症の予防の観点から開催を中止した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・市ホームページ上での歴史民俗地図・現況図へのアクセス数1,650件以上	目標	()	()	(1,250)	(1,650)	()
		実績			1,938	2,256	
	・旧喜屋武村集落ガイドマップ配布者へのアンケート「市の歴史・文化への理解が深まったか」に対して「はい」の割合80%以上	目標	()	()	()	(80%)	()
実績					89%		
進捗状況説明	(ホームページアクセス数) ・問い合わせ対応時の周知やQRコードの活用等もあり、令和元年度よりアクセス数が300件以上増加した。 (理解の深まり) ・ガイドマップ配布者にアンケートを行ったところ、回答者の8割が理解が深まったと回答した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)	
取組の検証	(ホームページアクセス数) ・既存のページのアクセス数維持・増進を図る必要がある。	(ホームページアクセス数) ホームページへのアクセスをさらに増加させるため、市史講座を開催した際などに周知を図っていく必要がある。	
	(理解の深まり) 既刊の「歴史民俗地図・現況地図」についての問い合わせがあるため、レファレンスサービスの提供を検討する。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大により、感染予防の観点から市史講座の実施を見送った。	(理解の深まり) 既刊の「歴史民俗地図・現況図」についての問い合わせ事例を参考に、分かりやすい記述などにより、親しみやすい「歴史民俗地図」を刊行する。 ・新型コロナウイルス感染症を取り巻く社会情勢をみながら、市史講座の実施について検討する。	
今後の取り組み方針			
<p>(ホームページアクセス数) ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、教育委員会の講座等が開催できなかったことも影響し周知が図れなかった。令和3年度においては、コロナ対策を十分に行い講座等を開催し、周知を図っていく。</p> <p>(理解の深まり) ・既刊の「歴史民俗地図・現況図」についてホームページでの周知を継続する。 ・親しみやすい「歴史民俗地図・現況図」を刊行する。 ・新型コロナウイルスの感染状況を鑑みながら市史講座の開催方法、内容等を検討する。</p>			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

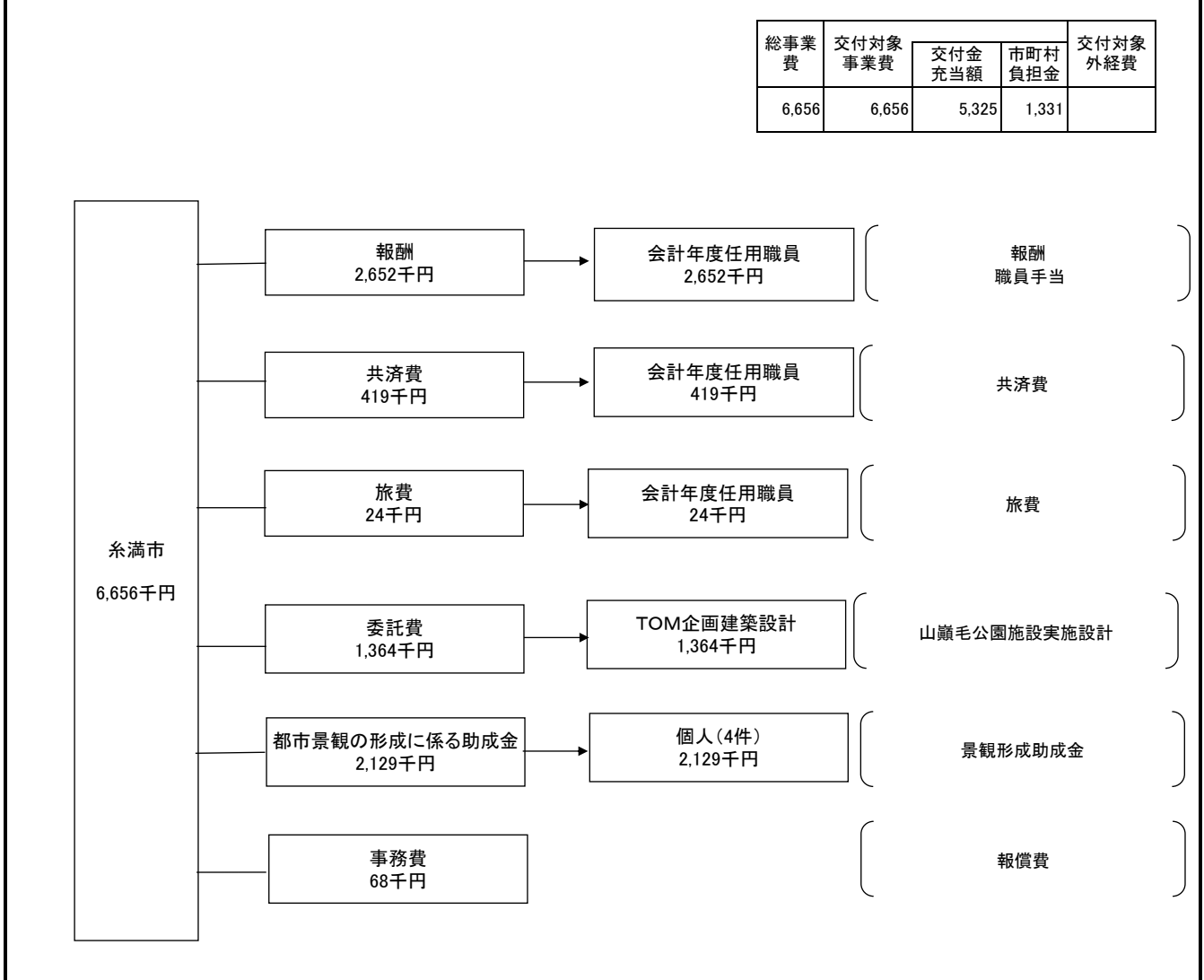


資金の流 点検・ 費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○印刷業者は3社見積もりでの随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、適切なものであった考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	沖縄らしい風景づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-工		
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備		
事業内容	風景づくり計画に基づく景観形成事業を実施することにより、観光地としての魅力向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4 年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H30年度	H30年度(繰越)	R1年度	R1年度(繰越)	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	21,456		39,440		8,542
		(b)予算現額	21,445		36,794		7,625
		(c)増減額(b-a)	▲11	0	▲2,646	0	▲917
		(d)繰越額	0	4,687	0	21,813	0
	A.計(b+d)	21,445	4,687	36,794	21,813	7,625	
	B.執行済額	12,520	4,687	14,981	21,701	6,656	
	うち交付金充当額	10,016	3,750	11,984	17,361	5,325	
	次年度繰越額	4,687	0	21,813	0	0	
	執行率(%) (B/A)	58.4%	100.0%	40.7%	99.5%	87.3%	
予算の状況の説明	当初、工事を予定しており監理費を計上していたが、令和2年度において工事を実施しないこととなったため、917千円を減額した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	重点地区実施設計	目標	()	(実施)	()	(実施)	
		実績		実施		実施	
	重点地区景観形成への支援(都市景観形成(屋根瓦等の工事に係る助成金))	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施	実施	
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区実施設計を行った。 重点地区景観形成への支援を実施した。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	重点地区実施設計完了	目標	()	(完了)	()	(完了)	()
		実績		完了		完了	
	助成金による景観整備の完了	目標	()	(3件)	(3件)	(5件)	()
		実績		1件	3件	4件	
	【R4成果目標】魅力的な観光地としての景観形成を図られたか(80%以上)を含め、観光客等へのアンケートにより、本事業のあり方について検証する。	目標	()	()	()	()	(80%以上)
実績							
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 重点地区実施設計を完了した。 重点地区景観形成への支援を4件実施した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	重点地区施設実施設計について、糸満市風景づくり計画における重点地区景観形成基準に基づき設計を行い、また景観アドバイザーにも意見を伺いながら設計を進めたことで、重点地区に相応しい施設設計を行うことができた。	重点地区の施設整備においては、地区の歴史性や周辺状況の確認、地域住民との連携、協力体制の構築に務める必要があるため、事前の調整を行い、円滑に業務を進めていく。
今後の取り組み方針		
最終年度となることから、周辺地主の方々とも最終調整を行い、理解を得た上で重点地区施設整備工事(3工区)に取り組み、魅力的な地域の風景を活かした観光地づくりを図っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

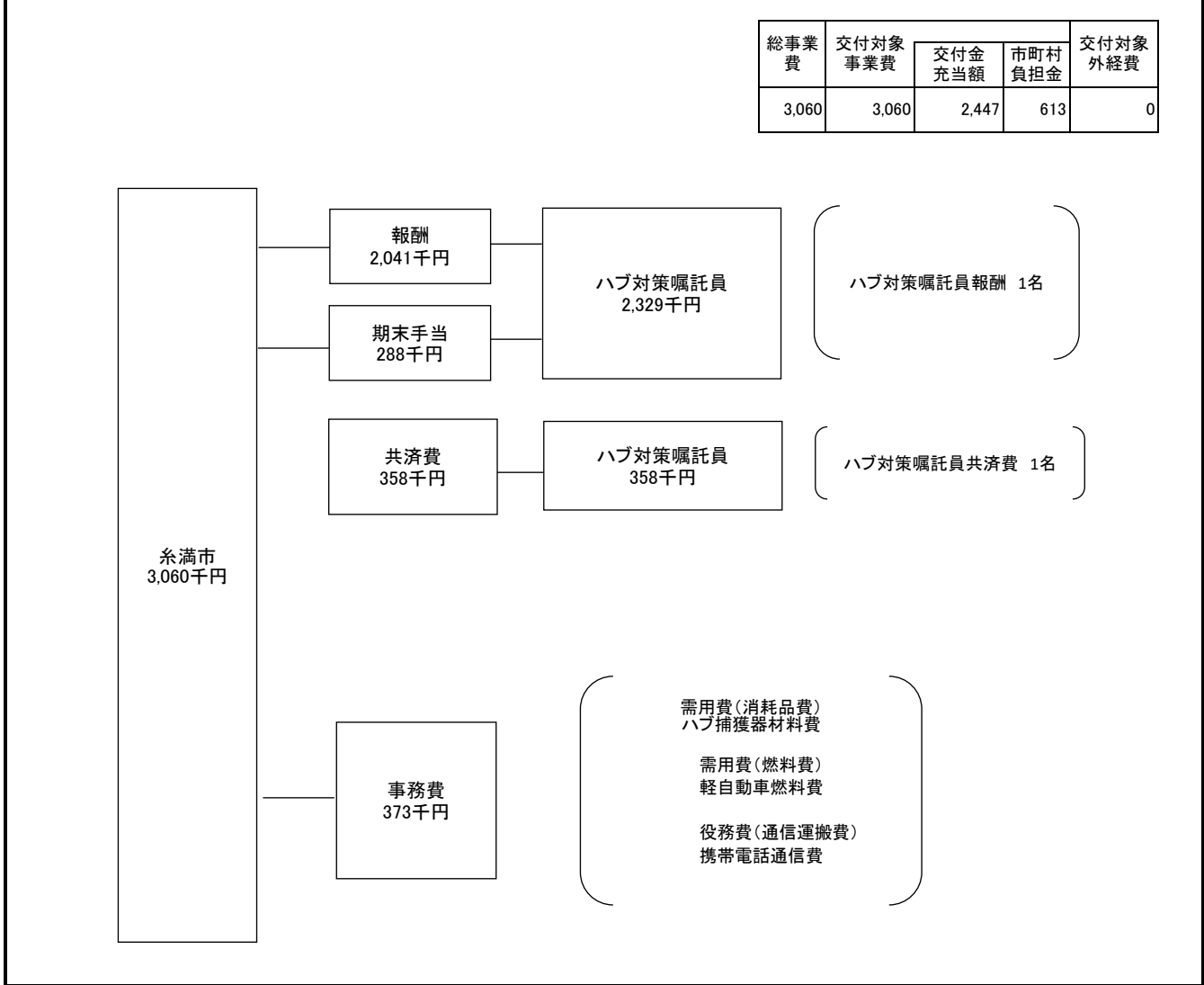


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、不用額は工事を行わなかったことによる監理費分の917千円であり、適正な規模であったと考えている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○景観形成助成金の受益者は5割を負担しており負担関係は妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。

市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	観光地危険物駆除事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-工	
担当部署名	市民健康部 市民生活環境課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備	
事業内容	観光客のハブ咬傷の危険性を除去し安全を確保するため、ハブを生息地域を把握し、ハブ捕獲・駆除を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		3,444	2,485	2,640	2,681	3,130
			3,444	2,485	2,640	2,681	3,130
			0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額	3,264	2,331	2,598	2,617	3,060	
	うち交付金充当額	2,611	1,864	2,078	2,093	2,447	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	94.8%	93.8%	98.4%	97.6%	97.8%	
	予算の状況の説明	令和2年度は執行率が97.8%となり、ほぼ当初予算通り執行することができた。不用額70千円は、主に通勤手当と燃料費に伴う減である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ハブ捕獲器の設置	目標	(設置)	(150基)	(150基)	(150基)	
		実績	設置完了	154基	130基	175基	
ハブ生息地の調査	目標	(調査)	(調査箇所15カ所)	(調査箇所15カ所)	(調査箇所16カ所)		
	実績	調査完了	調査15カ所完了	調査15カ所完了	調査16カ所完了		
達成状況説明	ハブ生息地において、過去の捕獲実績に基づき調査(延べ16カ所)を行った。また、市内主要観光地におけるハブ捕獲器の設置を重点的に配置した。経年劣化したハブ捕獲器については、補修や修繕を行い、延べ204基を保有している。その内、151基を観光地や生息地である喜屋武岬や平和創造の森公園、ロンドンガマ周辺等へ設置し、生息密度を下げるため観光地周辺の民有地(三和地区・高嶺地区)においても24基設置している。また、緊急時でも対応できるように29基はストックとして保管している。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	観光客のハブの咬傷被害件数2件	目標	()	(2件以下)	(2件以下)	(2件以下)	()
		実績		2件	0件	4件	
	【参考指標】ハブ及びサキシマハブ捕獲率(捕獲数/捕獲器設置数)	目標	()	()	()	()	()
実績			66.9% (103匹/154基)	60.8% (79匹/130基)	52% (91匹/175基)		
進捗状況説明	令和2年度の成果目標は観光客のハブの咬傷被害件数2件以下としており、実績として糸満市で被害件数が4件発生した。4件とも観光施設での被害ではなかったが、観光施設においてもハブの咬傷被害が発生する懸念があるため、今後も事業継続する必要がある。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	当該年度中にハブ咬傷被害が4件発生した。4件とも観光施設での被害ではなかった(畜舎、自宅の玄関先、畑、庭)が、観光施設での発生も懸念される。事業実施によってこれまでハブを捕獲してきたが、現在も市民からハブの目撃情報は寄せられているため、観光地においても相当数のハブが生息していると考えられる。	ハブによる咬傷被害を出さないようにするため、ハブが生息していると考えられる場所に看板の設置、捕獲器の設置及び調査を継続して行っていく。また、捕獲器の設置については、目撃情報等を検証し、適切な場所や時期を考察して設置していく。
	今後の取り組み方針	
<p>継続的に事業を実施してきたこともあり、一定の事業効果は上げている。しかし、本市でのハブの目撃情報は多数寄せられているため、ハブの生息箇所の調査、看板の設置、ハブ捕獲器の設置を引き続き行い、ハブの咬傷被害の減少に向けた取り組みを行っていく。ハブ駆除においては、ハブ咬傷被害件数の減少を目標に掲げ、被害件数が増加しないように注意喚起看板等の新規設置を実施し、観光地周辺の安全安心を確立していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法について、嘱託職員は同様事業での経験豊富な者を任用しており、消耗品等購入先も妥当と認められる。 ○不用額は5%以内であり、適切な予算規模である。 ○費目、用途については、書類等で確認しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-①	確かな学力を育むサポート事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学習の遅れからくる劣等感等で不登校になる事案もあり、学習支援や学校生活への不適応の児童生徒を指導するなど学力向上と登校復帰を図るため、学校現場へ学習・自立支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	33,436	42,523	44,760	44,147	42,265
		(b) 予算現額	36,526	42,523	44,760	44,147	43,475
		(c) 増減額(b-a)	3,090	0	0	0	1,210
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		36,526	42,523	44,760	44,147	43,475
	B. 執行済額		34,542	40,306	38,837	33,393	41,705
	うち交付金充当額		27,633	32,244	31,069	26,713	33,364
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		94.6%	94.8%	86.8%	75.6%	95.9%
予算の状況の説明		予算増額について、令和2年度から会計年度任用職員制度の開始に伴い、学習指導等支援員(会任職)の報酬・期末手当・共済費の職歴加算分に不足が生じた為。不用額1,770千円は、実績に基づく報酬・期末手当・共済費・通勤手当の支払残額であり、学習指導等支援員の途中退職等により欠員が発生した為。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習指導等支援員配置数 小学校:10名	目標	(10名)	(10名)	(10名)	(10名)	
		実績	16名	13名	18名	14名	
	学習指導等支援員配置数 中学校:6名	目標	(6名)	(6名)	(6名)	(6名)	
実績		10名	11名	9名	9名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・学習支援を必要とする児童生徒に対し、学校現場へ学習支援等支援員を配置・支援し課題解決に向けての取り組みを行った。 ・市内小学校10校へ14名、中学校6校へ9名の学習支援等支援員を配置した。 ・年度当初および学期ごとに研修会を開催し、資質向上を図った。(実施回数:2回) 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	県学力到達度調査の県との差 小学校算数 0%	目標	()	(-3%)	(-3%)	(0%)	()
		実績		-3.8%	-2.7%	-0.5%	
	県学力到達度調査の県との差 中学校数学 -1%	目標	()	(-2.2%)	(-2%)	(-1%)	()
		実績		-0.4%	-4.4%	-0.3%	
進捗状況説明	令和元年度県学力到達度調査の小学校6年次算数、中学校2年次数学について、当市平均と県平均との差が-2.7ポイント、-4.4ポイントであったが、令和2年度においては上記のとおり、-0.5ポイント、-0.3ポイントとなった。小学校については、目標値に僅かに届かなかったが前年度に比べ改善が見られた。中学校については、目標値を達成することができた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校算数においては目標は未達成となったが、平成30年度、令和元年度と比較すると県との差は縮まっており、改善は進んでいる状況となっている。</p> <p>学習指導等支援員が集まり事例・教材研究等の情報共有を行う研修会を計画していたが、新型コロナウイルス感染状況により3回→2回へ減少せざる得なかった。</p> <p>令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により、学校が休校となるなど、休校中の学習支援に課題が残った。</p>	<p>支援員を直に配置する強みを活かし、長期欠席から登校再開した、或いは家庭的な事情により十分な自宅学習ができない、また、集中力が保てない、コロナによる学習プランクにより希望する高校受験に不安がある等、個々の児童生徒の状況を勘案し、担任教諭と情報共有を図った上で、日々の学習意欲が湧くよう、表情や言動・行動の変化を捉えた信頼関係の構築が重要になっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける状況下においても適切な学習支援が出来るよう、ICT活用やプリントの工夫など、支援の方法を探る。県学力達成度調査等から学校毎の差を把握し、学習指導等支援員の人数も限られていることから、低い点数の単元へ集中的に指導支援を行う等、人的資源の有効活用を図ることを検討する。</p>

今後の取り組み方針

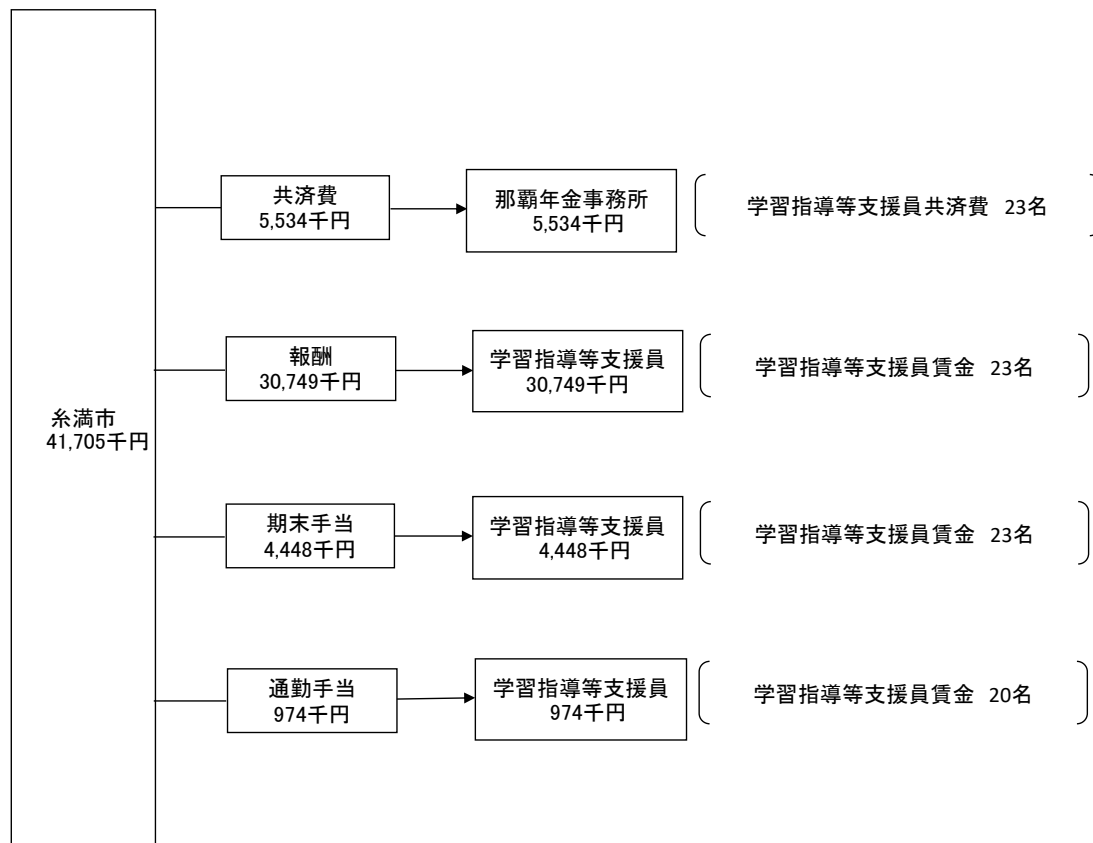
市内小中学校の平均点と県学力到達度調査県平均点との差が年々縮小し、学習指導支援の成果が現れている一方で、児童生徒は毎年入れ替わることから、これまでの取組を蓄積しつつ、新たな学習ツール(デジタル教科書、電子黒板、タブレット、等)の活用方法、対面のコミュニケーションを活かした信頼関係の構築等、より良い指導支援方法を確立できるよう、コロナの影響で回数は限られると思われるが、研修会を継続していく。

積極的に質問する児童生徒もいる一方で、自ら質問できない児童生徒や表情・行動に現れない場合もある。この為、授業中の指導支援以外の採点補助や提出物確認、関係機関との情報共有等を通して、学習進捗状況を把握し、指導支援方針へ反映・教材研究にも力を注いでいく。

全ての教科で指導支援を行うことが望ましいが、学習指導等支援員の人数も限られることから(各校1人~3人)、人的資源を有効活用する為、学校毎に平均点が低い単元・学年へ集中的に指導支援を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
42,174	41,705	33,364	8,341	468



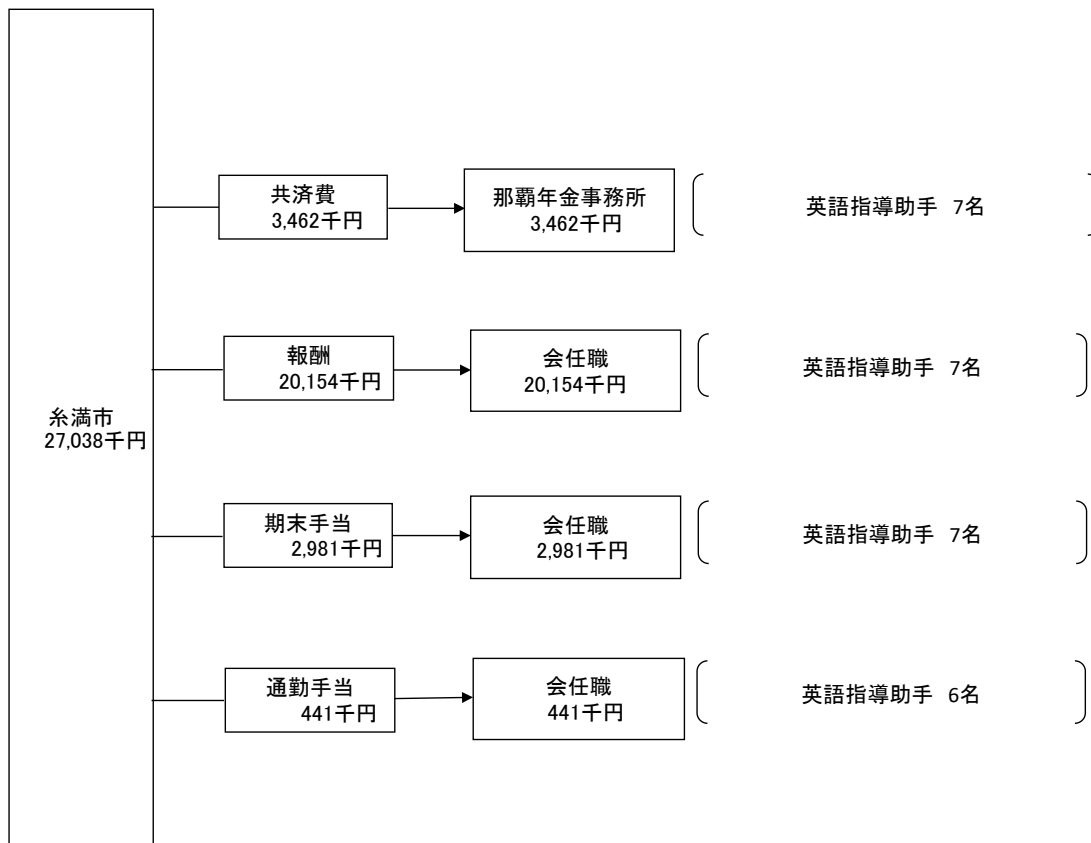
資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○学習指導等支援員は、公募・面接を経て教員資格を有した人材を採用する等、事業成果を効果的に達成できるよう人材を任用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置数・報酬額について、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考えられる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、会任職を学校現場へ配置する為の必要経費に限定されていると考える。また月額報酬から非出勤日を不要額として対象経費から除いている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	英語指導事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-ア	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情報社会に対応した教育の推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	英語指導を通じたコミュニケーション能力と国際感覚を身につけた人材育成を図るため、小中学校の英語授業における英会話指導、発音指導や学級での質の高い英語指導をサポートする英語指導助手を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,568	20,179	23,178	20,712	26,758
		(b) 予算現額	20,568	20,179	23,178	20,712	28,136
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	1,378
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)	20,568	20,179	23,178	20,712	28,136	
	B. 執行済額	19,820	19,907	19,524	20,180	27,038	
	うち交付金充当額	15,855	15,925	15,619	16,143	21,630	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.4%	98.7%	84.2%	97.4%	96.1%	
予算の状況の説明	予算増額について、令和2年度から会計年度任用職員制度の開始に伴い、英語指導助手(会任職)の報酬に係る職歴加算分が不足が生じた為。市内小中学校(18校(分校含))へ英語指導助手(7名)の配置は当初予定とおり行われ、予算計上どおりに概ね執行できた。不用額1,098千円は実績に基づく報酬費・期末手当・共済費・通勤手当の支払い残額によるもの。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	英語指導助手配置数 小学校:4名	目標	(4名)	(5名)	(4名)	(4名)	
		実績	5名	6名	4名	4名	
	英語指導助手配置数 中学校:3名	目標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
実績		3名	4名	3名	3名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 市内小学校11校に4名、中学校7校に3名を配置している。(分校含め左記人員数で、各校を巡回する体制をとった。) 英語指導に関する研修会を開催し、資質向上を図った。(実施回数:10回) 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・小学生 英語に対する興味・関心が高まったか(85%以上)を含め、本人へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(85%)	()
		実績		85.1%	82.5%	95%	
	・中学生 沖縄県学力到達度調査(英語)での県平均正答率との差 -1%	目標	()	(+0.1%)	(-3%)	(-1%)	()
		実績		-1.7%	-6.7%	-0.3%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 児童の95%が英語学習への興味・関心が高まったと答え、目標値を達成できた。 生徒の沖縄県学力到達度調査(英語)の当市と県平均正答率との差が-0.3%と目標値を達成することができた。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 小学生のアンケートにおいて英語に対する興味関心が令和元年度に比べ高くなっており、成果目標を達成できた。英語指導助手と小学校教諭との意思疎通及び綿密な連携が図れた結果、質の高い授業を提供できた結果と考えられる。 中学校においても、前年度に比べ、県平均正答率との差が縮まっており、継続して英語指導を行ってきた成果がでた結果と考えられる。 新型コロナウイルス感染症対策により十分な支援が行えなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導助手の研修機会の設定、連絡会等を定期開催し、授業レビュー、授業展開の工夫や成功事例等の情報を共有し、各校の授業展開につなげる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 授業を行うにあたり、英語指導助手と担当教諭との意思疎通を図り、授業の内容についても打合せ時間を十分に確保することで、より質の高い英語指導につなげる。 公開授業の相互参観、情報交換会等の場を設定し、指導方法、授業支援の質向上の機会を確保する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
27,413	27,038	21,630	5,408	374



資金の流れ、点検、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○英語指導助手は、公募・面接を経て主に外国籍で国内外の大学卒以上の学歴を有し、児童生徒に英語の楽しさを伝えることができる人材を採用している為、支出先(会任職)の選定は妥当と考えている。 ○配置数・報酬額について、学校数、児童生徒数、職種専門性等を考慮した設定を行っている。その為、予算規模は事業内容に見合った適正な規模であると考えられる。 ○費目・用途については、会任職を学校現場へ配置する為の必要経費に限定されていると考える。また月額報酬から非出勤日を不要額として対象経費から除いている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-③	適応指導教室設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ		
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成25～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進		
事業内容	心理的・情動的要因による不登校の児童生徒の登校復帰を図るため、適応指導教室を設置し、授業支援・登校支援及び教育相談を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	6,377	6,700	6,726	7,826	8,843
		(b) 予算現額	6,377	6,720	6,726	7,826	9,009
		(c) 増減額(b-a)	0	20	0	0	166
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		6,377	6,720	6,726	7,826	9,009
	B. 執行済額		6,291	6,047	6,079	4,274	8,954
	うち交付金充当額		5,032	4,837	4,863	3,418	7,163
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.7%	90.0%	90.4%	54.6%	99.4%
予算の状況の説明		予算増額の原因は、任用した会任職の職歴加算分に係る報酬・期末手当・共済費に不足が生じた為。執行率は99.4%と予算計上どおりに概ね執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	適応指導教室 主任担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 補助担当配置数:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
	適応指導教室 教育相談員:2人	目標	(2人)	(2人)	(2人)	(2人)	
実績		3人	2人	1人	2人		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・配置人数は目標値を達成できた。 ・関係機関との連絡会を開催した(年12回)。 ・各学校へ教育相談員が巡回し、学校職員・保護者等からの相談業務を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・適応指導教室へ通室している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒の率 35%	目標	()	(35%)	(35%)	(35%)	()
		実績		35.5%	52.6%	68%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・適応指導教室へ通室している児童生徒のうち学校復帰できた児童生徒は68%となり目標値を達成できた。						

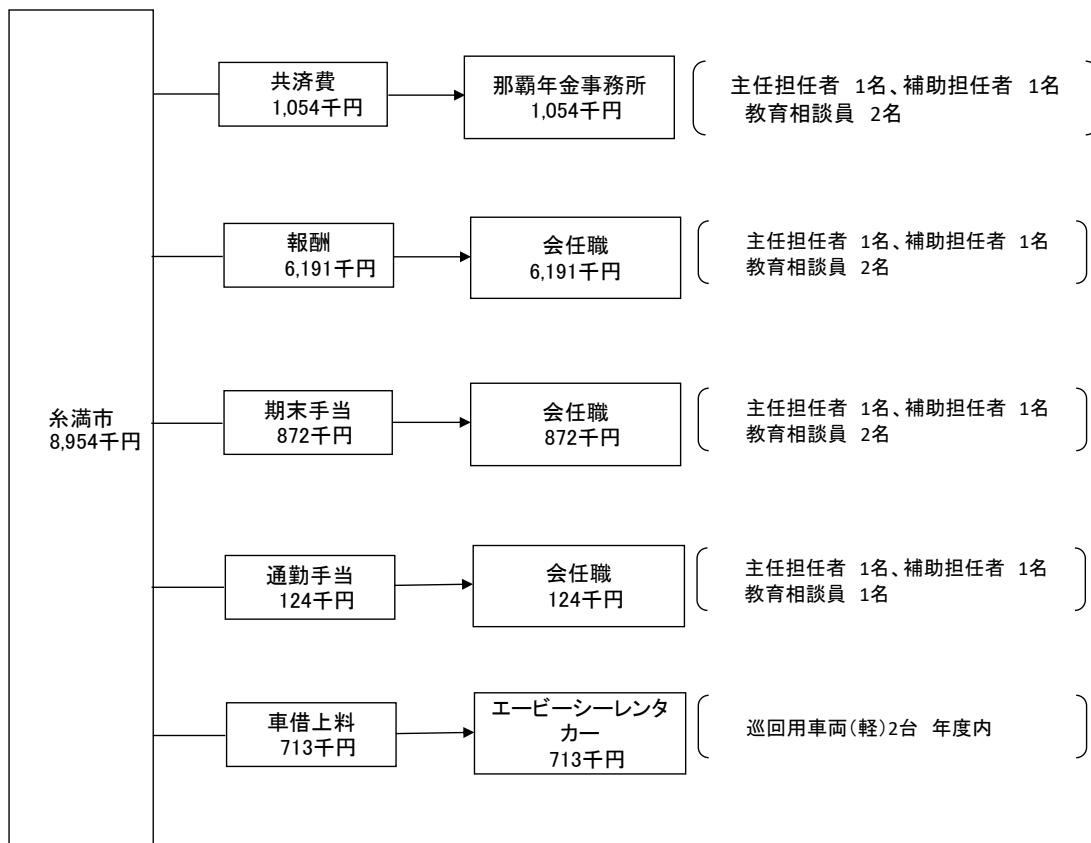
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 学校復帰できた児童生徒の率が68%となっており、目標は達成できた。現在までの取組により得た経験を内部で共有し、継続的に支援を行ってきた成果がでている。 児童生徒の「安心できる居場所」になるよう、各児童生徒の特徴に応じた受入ができるように配慮しなければならない。 家庭内の問題に起因していることが多いため、適応指導教室の職員では対応できない問題が存在している。 児童生徒の事情が個々で違うことから、一人一人に合った授業支援・登校支援を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が社会への関わりを確保することが最も重要であり、そのために適応教室が児童生徒にとって「安心できる居場所」になること、個々に応じた学習支援の充実を図る必要がある。 家庭内での問題が疑われる事案では、他機関(市子ども未来課、スクールソーシャルワーカー、福祉事務所等)との連携を図り、解決に向けてチームとして対応することで、不登校問題を軽減する余地がある。 個々の事情に応じたきめ細かな指導や対応を図ることで、社会復帰の可能性が高まる余地がある。 コロナ感染症等の状況下にあっても安心して教室に通える環境を整備する必要がある。

今後の取り組み方針

- 児童生徒の「安心できる居場所」になることを基本とし運営を継続する。その上で、個々の事情に応じた学習支援、学校との連携、外部機関との連携を図り児童生徒の課題に対し援助し、課題要素を解消する取り組みを継続して展開する。
- 学校との連携、情報共有を強化し、チャレンジ登校、別室登校等、学校登校へつながる取り組みを適宜実践する。
- 社会との関わりを持つ意味で、域内適応教育との合同学習の機会へ積極的に参加する。
- コロナ感染症等の状況下においても、十分な対策を実施し児童生徒が教室に通える環境を整備する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

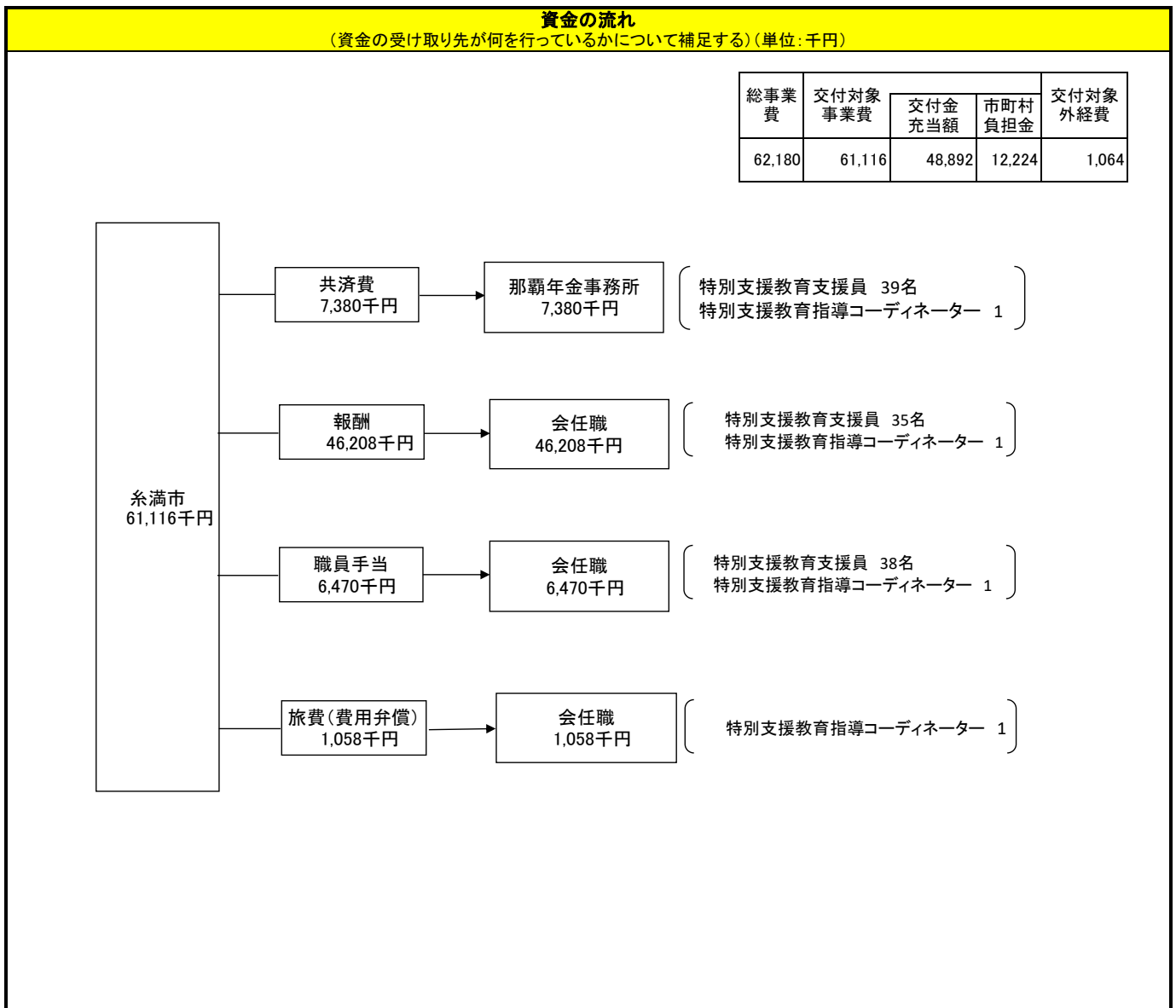
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,954	8,954	7,163	1,791	



資金の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○人材について、長年不登校児童生徒の支援に携わってきた経験豊富な教諭経験者を任用している。また車借上げについては、指名競争入札により業者選定を行っている為、支出先の選定方法は妥当であると考え。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置人数・報酬額・車台数について、学校数、児童生徒数、職種専門性を考慮した設定となっており、適正な予算規模であったと考える。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、適応指導教室へ人材配置する為に最低限必要な経費に限定されており、適切であると考え。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-④	障害児学習環境づくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進		
事業内容	発達障害を含む様々な障害を持つ児童生徒に支援ヘルパーを配置する。また、こども園等他機関との連携や学校での取り組みなどを多方面からの支援が必要であることから、特別支援教育指導コーディネーターを配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額	A. 計(b+d)	45,159	49,706	64,976	63,144	67,739
		B. 執行済額	47,256	50,988	64,976	63,144	63,602
		うち交付金充当額	2,097	1,282	0	0	▲ 4,137
		次年度繰越額	47,256	50,988	64,976	63,144	63,602
	執行率(%) (B/A)	46,004	48,276	51,120	49,743	61,116	
	うち交付金充当額	36,803	38,621	40,896	39,794	48,892	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	97.4%	94.7%	78.7%	78.8%	96.1%	
	予算の状況の説明	会計年度任用職員の職歴加算により報酬等の不足が見込まれたが、退職などがあり4,137千円の予算減となった。執行率は96.1%と予算計上どおり概ね執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	・障害児支援ヘルパー配置(38人)及び派遣(認定こども園、小・中学校)	目標	(33人)	(39人)	(38人)	(38人)	
		実績	40人(幼:11人、小:28人、中:1人)	41人(こ:9人、幼3人、小:26人、中:3人)	37人(こ:7人小:23人、中:7人)	39人(こ:9人、小:23人、中:7人)	
	・特別支援教育指導コーディネーター配置(1人)	目標	(1人)	(2人)	(1人)	(1人)	
実績		1人	1人	1人	1人		
達成状況説明	・小中学校への特別支援教育支援員、特別支援コーディネーターの配置人数が目標値に達した。 ・年度当初および学期ごとに研修会を開催し、資質向上を図った。(実施回数:3回) ・こども園については延べ人数としては9人であるが、年度途中の採用、退職があったため、年度を通しての人材が確保できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・対象となる児童生徒の保護者へのアンケートで、特別支援員の対応への満足度(85%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(85%)	()
		実績		91%	96%	96%	
		目標	()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	・対象児童生徒の保護者へアンケートを実施。特別支援員の対応について満足度調査を行い、満足度が96%となり目標を達成できた。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・特別な支援を要する児童生徒に対し、支援員を配置し、保護者、担任等が連携して、適切な対応を行ってきたことが高評価へつながったと捉えられる。 ・障害児支援教育支援員は、各校及びこども園からの要請数が増加傾向にあり、全てに応じきれないため、各学校における創意工夫と支援員の質の向上が求められる。 ・派遣依頼の対象幼児、児童生徒の大半は情緒障害が占め、教室を飛び出す、暴言を吐く等、対応苦慮しているケースが多いことから個々の実態に応じた対応を学級担任と連携し実施していく必要がある。 ・保護者、支援学級担当からの相談が増加傾向にある。 ・支援員は児童生徒と触れ合う機会が多いことから、コロナウイルス感染症等の対策を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支援員の資質向上を図る必要性があることから、より質の高い特別支援が行えるように新たな支援方法の検討や研修の充実にも努める。 ・4月の学級担任研修会(担任と支援員が参加)、年3回の特別支援教育支援員研修会を実施し、資質の向上と学級担任との連携強化を図り、組織的対応の強化を図る。 ・特別支援教育指導コーディネーターによる現場視察、相談活動を通じて、不安の軽減、適切な指導、助言を行い、支援の充実を実現する。 ・状況が深刻化してからでは対応が厳しくなるため、早い段階からの適切な指導・支援を重点的に行い、改善を図る。 ・各園、学校からの配置要望に応えるべく継続的・積極的な採用活動が必要である。
	今後の取り組み方針	
	<ul style="list-style-type: none"> ・①適宜現場視察の実施、②関係者との情報交換、共有、③個別の対応について必要な助言等を行うなど、特別支援教育コーディネーターによる支援を強化する。また、対象児童生徒の保護者、担任教諭と連携し、個人個人に合わせた質の高い特別支援を行う。 ・要支援児童の早期発見、理解、教育を支援する体制を充実させる。具体的には、①関係機関(こども園、小中学校、健康推進課、保育こども園課等)との連携強化、②研修会の実施による資質向上、③就学支援相談会の開催等を引き続き展開する。 ・現場職員との情報交換を通して、適正な人員配置と効果的な支援体制の構築を図る。 ・コロナウイルス感染症の影響がある中においても、消毒の徹底など児童生徒の安心安全を守った特別支援を行う。 	



資金の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○特別支援教育支援員は公募・選考によって、また特別支援教育指導コーディネーターは、県立特別支援学校の教頭経験者を任用しており、事業執行に適切な人材となっている為、支出の選定方法は、妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○配置数・報酬額について、学校規模・支援対象児童生徒数に応じて、1校当たり1人～4人を配置し、事業内容に見合った適正な規模であると考えます。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途について、小中学校・市教委へ会任職を配置する為の必要最小限のものに限定されていると考えます。また月額報酬から非出勤日を不要額として対象経費から除いている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

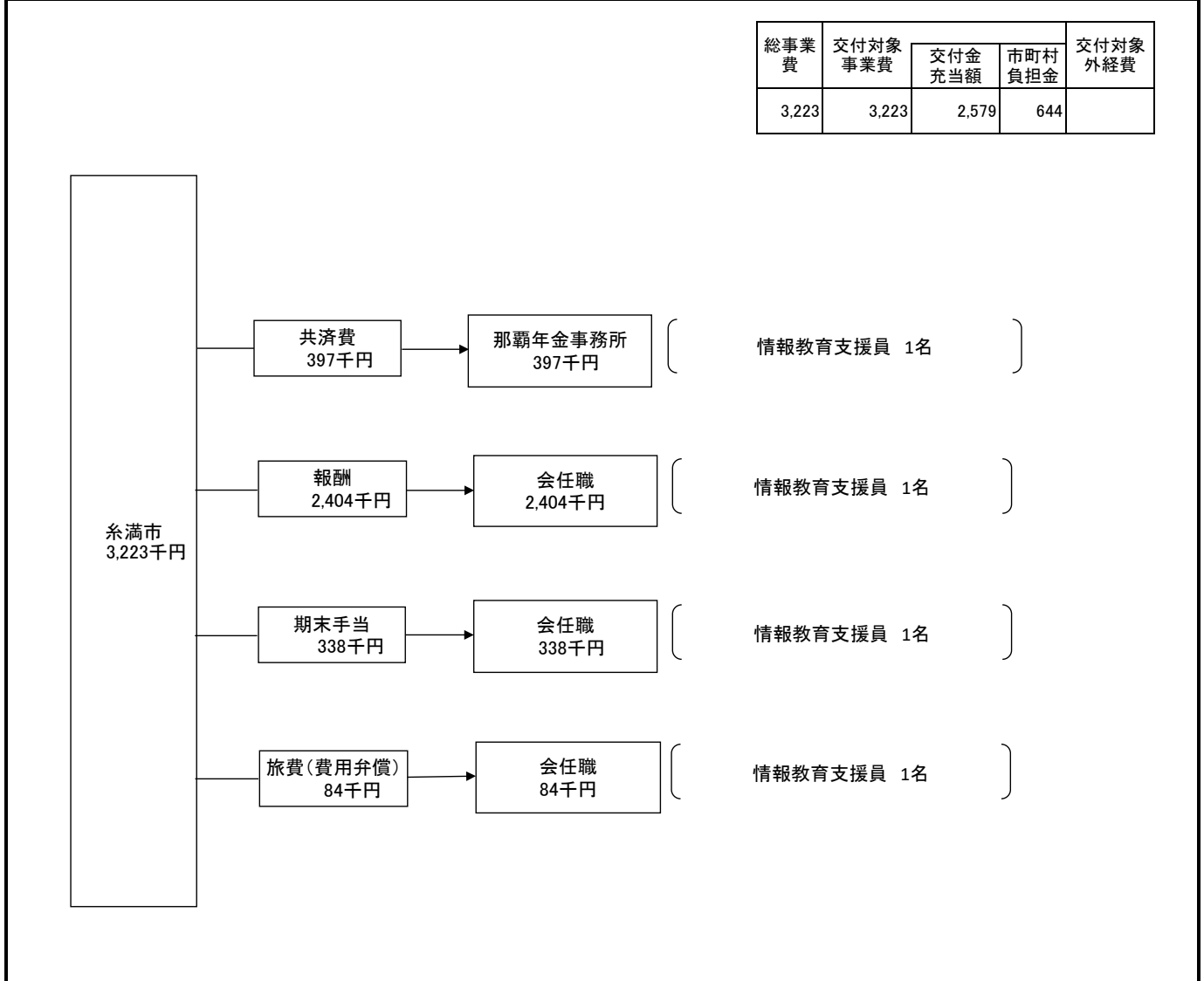
市町村名		糸満市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-⑤	情報教育環境づくり事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
担当部課名	教育委員会 指導部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	学校のICT環境整備を行うことで学習用PC及び電子黒板等を活用し、より分かりやすい授業の実現、子どもたちの情報活用能力の育成や情報教育の充実を図るため、情報教育支援員を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	55,742	26,951	2,849	2,873	3,189
		(b) 予算現額	78,951	33,649	2,849	2,873	3,228
		(c) 増減額(b-a)	23,209	6,698	0	0	39
		(d) 繰越額	0	0	0	0	0
	A. 計(b+d)		78,951	33,649	2,849	2,873	3,228
	B. 執行済額		77,841	33,478	2,829	2,832	3,223
	うち交付金充当額		62,272	26,782	2,263	2,264	2,579
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		98.6%	99.5%	99.3%	98.6%	99.8%
予算の状況の説明		予算増は任用した情報教育支援員(会計年度任用職員)の報酬に係る職歴加算分に不足が生じた為。執行率は99.8%と予算計上どおり概ね執行できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	情報教育支援員配置:1人	目標	(1人)	(1人)	(1人)	(1人)	
		実績	1人	1人	1人	1人	
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 情報教育支援員配置人数は目標値を達成した。 市内小中学校から毎月、情報教育支援員の派遣要請を受け、計画表を作成し、計画に沿って派遣を実施した。 児童生徒や学校職員に対しICT教育に係る学習や技術的・専門的な支援を実施した。 					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	・児童生徒にアンケートを実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったか(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		90.5%	90.5%	90.5%	
	・情報教育支援員の配置により、ICT機器の習熟度が上がったか(80%以上)を含め、教員へのアンケートにより本事業のあり方の検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()
		実績		93.7%	94.3%	94.2%	
	進捗状況説明		<ol style="list-style-type: none"> 児童生徒へのアンケートで、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと回答した割合が90.5%と目標を達成している。 教職員へのアンケートでは、ICT機器の利用頻度が増えた、幅が広がったとの回答が94.2%と目標とする指標を達成している。 				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和3年度は、GIGAスクール構想のスタート元年となる。教職員には、操作技術の習得、児童生徒には個別の支援が必要となり、これまで以上にICT支援員の役割が、質的、量的にも求められる。	各教員の活用能力に応じた適切な支援を行う。比較的低い活用能力が低いケースがあれば、操作研修会の開催、個別指導を図る等、メリハリの効いた支援を図るようにしたい。

今後の取り組み方針

- ・教職員向け研修会開催・個人指導、児童生徒の授業中の操作支援を行うことで、ICT活用能力向上を図る。
- ・教職員の習熟度に応じ、メリハリのある支援活動を展開する。特に技術面で遅れが見られる教職員には、一定の操作技術を習得するまで支援を行う。
- ・GIGAスクール構想の円滑な推進を図るため、活用例の検討を教職員と連携を緊密にし、効果的に授業展開を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



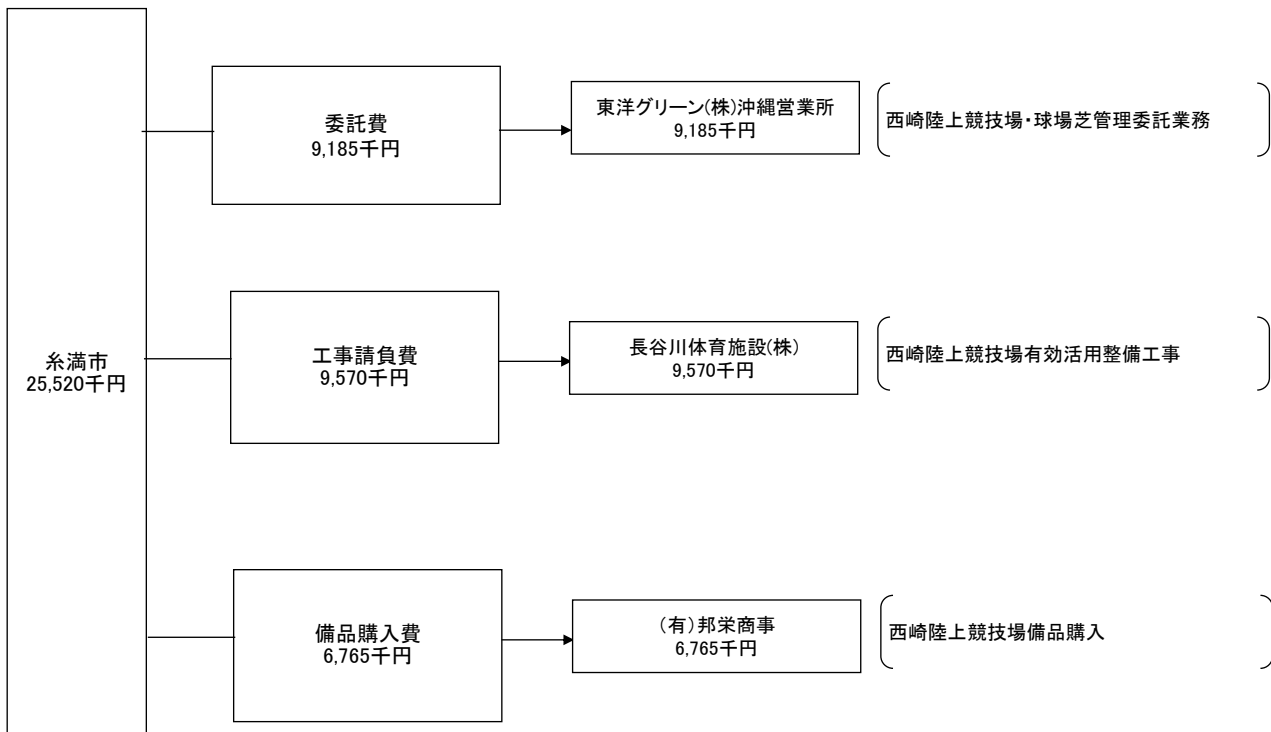
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○情報教育支援員は経験豊富な人材を採用したことから、事業目標達成に適切な人材である為、支出先の選定方法は妥当であると考えます。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○情報教育支援員数は学校数・児童生徒数に対し不足していると考えますが、最低限は必要な予算が確保できた。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、情報教育支援員を小中学校へ派遣する為、最低限必要となる項目に限定されており、適切であったと考えます。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	5-①	運動公園・体育施設機能強化事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部署名	建設部 都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	「スポーツアイランド沖縄」の形成 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	スポーツ観光の一層の充実を図るため、本市の拠点施設である運動公園・体育施設の機能強化を図る。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H29年度(繰越)	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況	(a) 当初予算額	136,793		80,460	9,130	28,020	
		(b) 予算現額	136,793		80,460	9,130	28,020	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 繰越額	0	53,125	0	0	0	
	A. 計(b+d)		136,793	53,125	80,460	9,130	28,020	
	B. 執行済額		83,668	70,380	77,770	9,130	25,520	
	うち交付金充当額		66,934	56,304	62,216	7,304	20,416	
	次年度繰越額		53,125	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		61.2%	132.5%	96.7%	100.0%	91.1%	
予算の状況の説明		令和2年度は芝管理の委託及び運動公園の備品購入、陸上競技場改修工事等を行った。不用額2,500千円については、工事および備品購入に係る入札残によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	西崎運動公園芝管理	目標	(実施)	(実施)	(実施)	(実施)		
		実績	実施	実施	実施	実施		
	・西崎陸上競技場有効活用整備工事 ・陸上競技場備品購入	目標	()	()	()	(実施)		
実績					実施			
達成状況説明	・西崎陸上競技場・球場の芝管理を実施した。 ・当初計画通りに西崎陸上競技場有効活用整備工事及び備品購入を行うことができた。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	合宿誘致件数13件	目標	()	(13件)	(13件)	(13件)	()	
		実績		9件	8件	1件		
		目標	()	()	()	()	()	
		実績						
進捗状況説明	・西崎陸上競技場及び西崎球場の合宿数増加に向けて取り組んだが、当初目標13団体の合宿誘致に対し、1団体の合宿であった。令和元年度より合宿件数が減少した要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、例年合宿している団体の合宿自粛によるものである。							

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 西崎運動公園陸上競技場の芝管理及び有効活用に向けた工事の実施、備品の購入を行ったことから、アマチュアスポーツ利用者の利便性向上は図られている。 新型コロナウイルス感染症の影響があったが、J1チームであるFC東京の合宿を誘致することはできた。 合宿誘致件数13件の成果目標に対し、平成29年度11件、平成30年度9件、令和元年度8件、令和2年度1件と、目標値に達していないことから成果目標の達成に向けて利用者の確保に取り組む必要がある。特に令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症による影響があり、誘致が厳しい状況だった。 	<ul style="list-style-type: none"> アマチュアスポーツ利用者の利用増が図られつつある現状において、実績を基に施設の利用者増に繋げるべく、シーズンオフ時期の合宿誘致強化に取り組む必要がある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で合宿の自粛が相次ぎ、目標値に達しなかったが、感染症等の状況下においても十分な対策を実施し、施設の安全性を高めることによって合宿誘致に向けた取り組みを行う。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナに向けて、これまでの合宿誘致実績及び西崎運動公園施設の整備や芝管理により施設が機能強化された部分のPRを行い、合宿誘致に取り組んでいく。 今後は感染症予防策を施設に講じることで、安心安全な合宿誘致に取り組んでいく。 海外チームの合宿を行った実績をPRし、国内のみならず海外のチームの合宿誘致にも取り組んでいく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
25,520	25,520	20,416	5,104	0



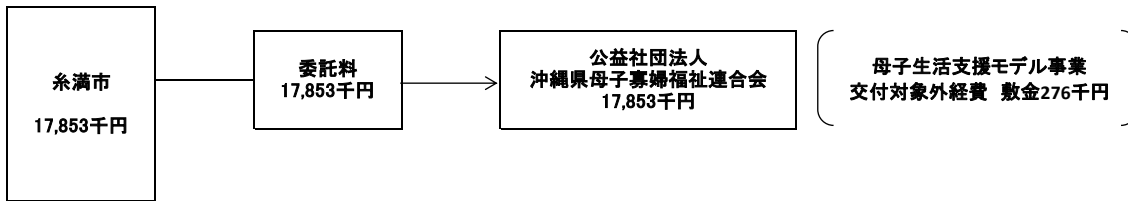
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○地方自治法施行令第167条の2第1項第2号を根拠とした現場に精通した者による随意契約等の適正な手続きのもとに実施されており、妥当である。 ○執行率91.1%であり、適正な規模であった。 ○費目・用途については、額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	糸満市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-①	母子生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(2)-1		
担当部署名	福祉部 こども未来課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	地域における子育て支援の充実 Ⅲ-4		
事業内容	ひとり親家庭の子どもの心身の健全な発達等を支援するため、様々な課題を抱えて困窮しているひとり親家庭に対して、民間アパート等を借上げし、地域の中で自立した生活が送れるよう支援する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	28,170	26,082	12,000	20,864	
		(b)予算現額	13,444	26,082	12,000	20,864	
		(c)増減額(b-a)	▲14,726	0	0	0	
		(d)繰越額	0	0	0	0	
	A.計(b+d)	13,444	26,082	12,000	20,864		
	B.執行済額	11,629	21,755	10,961	17,853		
	うち交付金充当額	9,303	17,404	8,768	14,282		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率(%) (B/A)	86.5%	83.4%	91.3%	85.6%		
予算の状況の説明	当該事業は、公益社団法人へ業務を委託しているため、予算は委託費で計上している。不用額3,011千円については、住宅借上料、付帯事業(親子交流事業、技術力向上支援事業、子どもの生活習慣等支援事業)の減によるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ひとり親家庭の自立に向けた支援		目標 (実施)	(実施)	(実施)	(実施)	
			実績	実施	実施	実施	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の生活支援の相談業務として、令和2年度は延べ398件の実績となった。 支援世帯を対象として、「親のまなびあい講座」「生活設計講座」を実施した。 生活物品貸与やフードバンクを活用した食料提供、民間事業者から提供のあった弁当の配布など日常生活の支援を行った。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	支援終了者のうち自立につながった割合		目標 ()	(自立割合 60%以上)	(自立割合 100%以上)	(自立割合 100%以上)	()
			実績	自立割合 75%	自立割合 100%	自立割合 75%	
	【参考指標】支援したひとり親世帯数		目標 ()	(5世帯)	(4世帯)	(5世帯)	()
		実績	4世帯	5世帯	6世帯		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中に支援が終了した4世帯のうち、75%の世帯が自立につながった。 相談に訪れた方に対して、本事業に適合するか他の事業に案内するかの整理を行い、事業に適合する方については訪問等の実施により調査を行った。実態調査の結果を踏まえ、住宅支援や就労支援、債務整理等により自立計画の道筋が立てられる方を対象に、支援決定委員会で審議を行い、年間で新たに3世帯の支援を決定した。 						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に支援した世帯数は6世帯と目標は達成した。しかし、仕事と子育てを担うひとり親のストレスは大きく、子どもに与える影響も大きいため、支援期間中及び支援終了後も精神面の安定を図る支援が必要である。 ひとり親家庭には多様な状況に応じた支援のほか、コロナ禍での支援金、子どもの貧困対策支援、子育て支援等、活用できる制度が様々ある。しかし、これらの情報がひとり親に届いていないことがあり、必要とする情報を届け、支援につなげるのが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスクエア講座等を実施し、精神の安定を図りながら日常生活を送れる支援を行う。 各種支援策や情報を提供できるワンストップの窓口とするため他部署との連携、情報交換を行い、ひとり親に情報を発信していく。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ひとり親に対し意識改革を促す講座や技術力向上の研修と併せて、メンタルヘルスクエア講座等を実施し、安定した生活が継続できる支援を実施する。 ひとり親家庭支援策や生活困窮に関する各種の情報を提供できるワンストップ機能を強化し、相談支援の強化を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
18,129	17,853	14,282	3,571	276



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、専門的知識を有し、業務実績を勘案した公募型プロポーザル方式を採用したことから、選定については妥当であった。 ○予算規模は、事業に必要な見積りにより支出しており適正であった。 ○費目、用途については、精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	